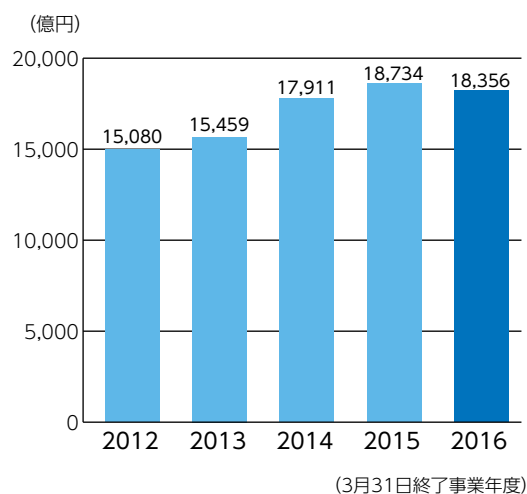


# 財務ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社

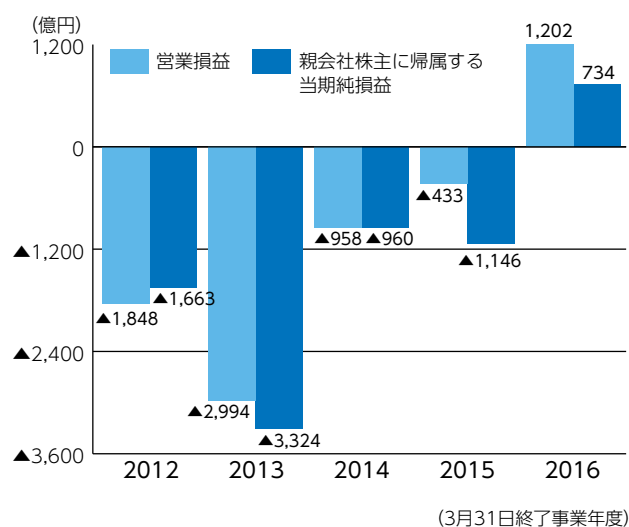
## 売上高(営業収益)

# 18,356億円



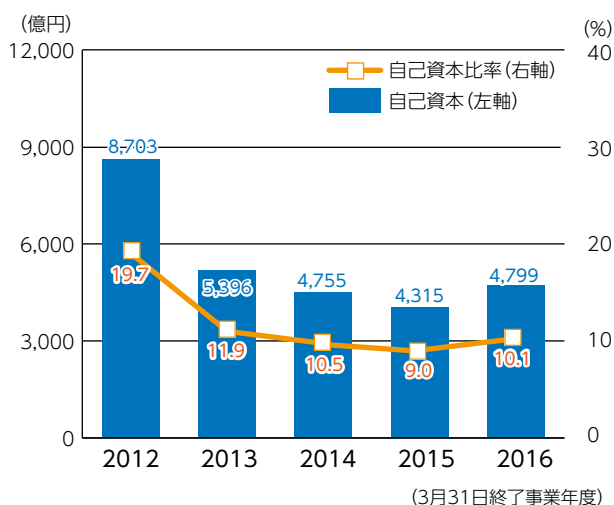
## 親会社株主に帰属する当期純損益

# 734億円



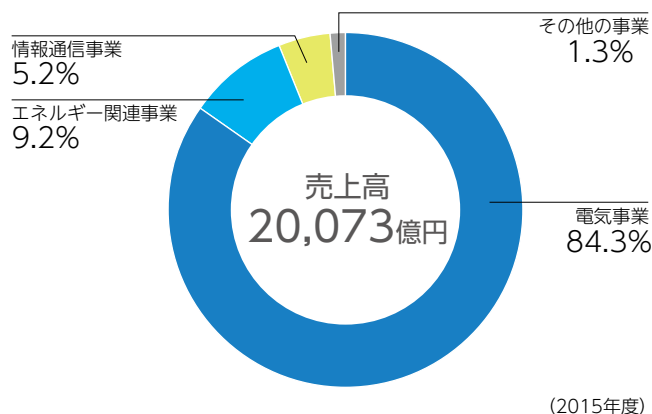
## 自己資本比率

# 10.1%



## 売上高に占める電気事業の割合(連結消去前)

# 84.3%



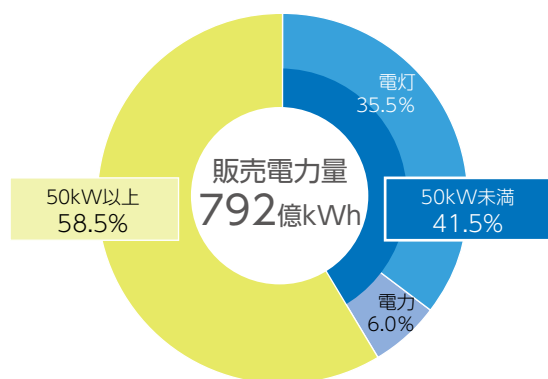
詳しい財務情報についてはFinancial Section参照

# 事業ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社

## 2016年4月電力小売自由化対象のお客さま割合

# 41.5%



(2015年度)

自由化範囲は、2000年3月に使用規模2,000kW以上が対象となっており、以後、50kW以上まで段階的に拡大。2016年4月からは、50kW未満の家庭や商店などを含む全てのお客さまが自由化

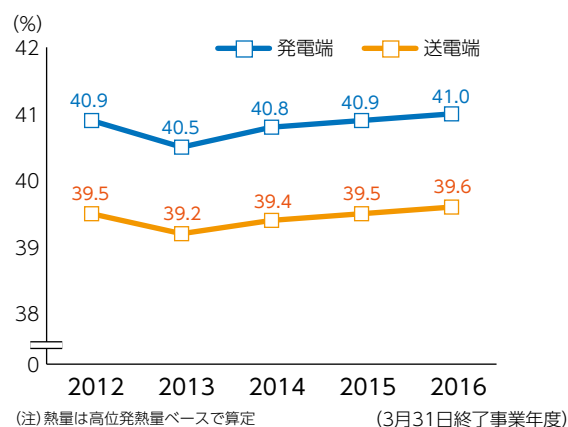
【特集① 電力小売全面自由化への取組み】(24～27ページ) 参照

## 新大分発電所3号系列(第4軸)の熱効率

# 約60%以上

(低位発熱量基準)  
[計画出力48万kW時]

火力総合熱効率の推移

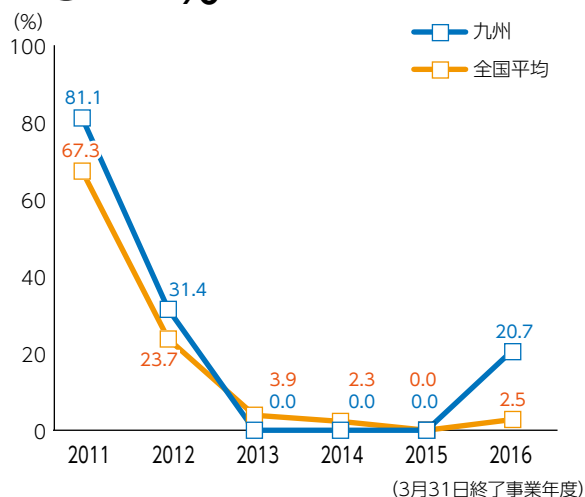


2016年6月、最新鋭コンバインドサイクルである新大分発電所3号系列(第4軸)が営業運転を開始。2015年度は、熱効率の高いLNG、石炭火力発電所の高稼働に努めた結果、火力総合熱効率(送電端)は39.6%と高水準を維持

【特集② 電源の競争力強化に向けた取組み】(28～29ページ) 参照

## 原子力利用率

# 20.7%



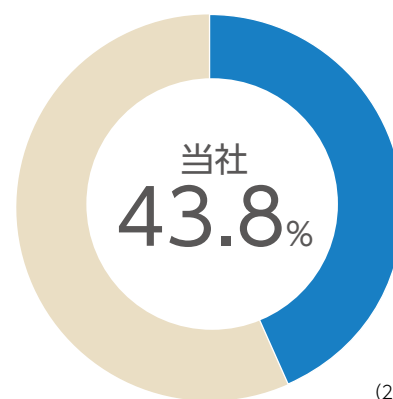
2015年に川内原子力発電所1、2号機が通常運転に復帰し、設備利用率は20.7%まで回復。玄海原子力発電所の早期再稼働により「電力の安定供給」と「収支の抜本的な改善」を目指す

【原子力安全対策についてはESG Section(46～47ページ) 参照】

## 地熱発電の設備容量

# 20.8万kW

電気事業者合計に占める当社の割合(自家発電除く)



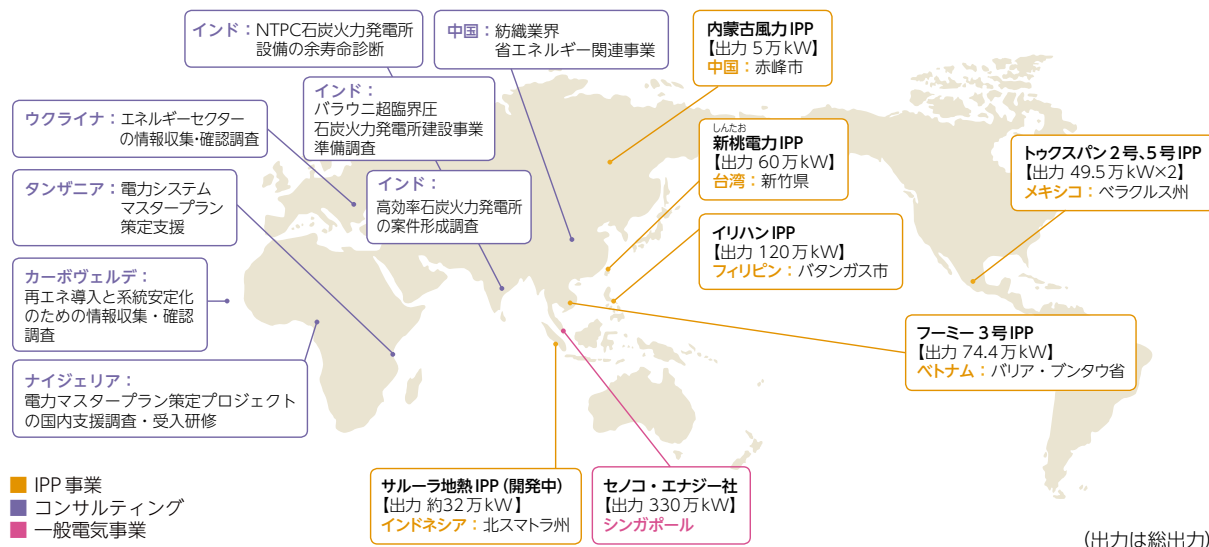
当社は、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約4割の地熱発電設備を保有し、発電電力量は全国の5割以上を占める

【地熱発電所についてはESG Section(49ページ) 参照】

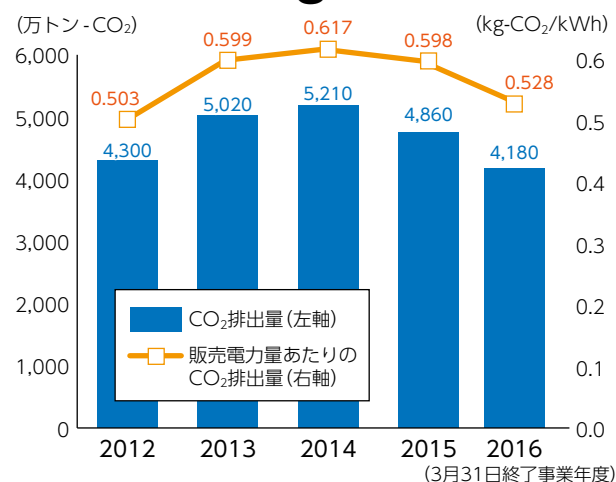
## 海外エネルギー事業持分出力

150万kW

海外での事業展開(2015年度)



## サステナビリティハイライト

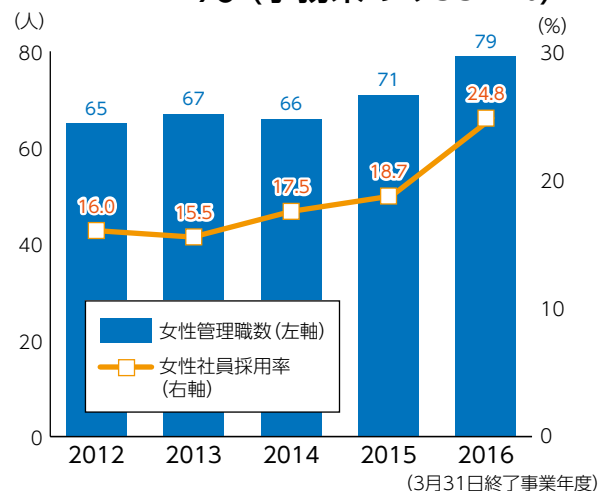
販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量0.528 kg-CO<sub>2</sub>/kWh [暫定値]

東日本大震災の発生以降、原子力発電所の運転停止が継続し、火力発電の発電量が増加したことでCO<sub>2</sub>排出量及び販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量ともに増加。2015年度の販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、川内原子力発電所の再稼働により、2014年度より11.7%減少

主な環境目標と実績についてはESG Section(48ページ)参照

## 女性社員採用率\*

24.8% (事務系のみ55.1%)



2016年3月、「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性社員の育成に向けた取組みを展開

\*各年度内入社者

女性の活躍推進に向けた取組みについてはESG Section(53ページ)参照